

セグメント情報

◎事業の種類別セグメント情報

[単位：百万円]

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I.経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,271	11,808	3,715	55,795	—	55,795
(2) セグメント間の内部経常収益	458	829	3,208	4,496	4,496	—
計	40,729	12,637	6,923	60,291	4,496	55,795
経常費用	30,060	12,545	5,690	48,297	4,449	43,848
経常利益	10,668	92	1,233	11,994	47	11,947
II.資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,373,477	32,008	17,507	1,422,992	29,633	1,393,358
減価償却費	1,215	7,402	10	8,628	—	8,628
減損損失	—	—	281	281	—	281
資本的支出	1,368	8,222	9	9,601	5	9,595

[注] 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業……………銀行業務
 (2) リース業……………リース業務
 (3) その他の事業…………クレジットカード業務、信用保証業務等

[単位：百万円]

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I.経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	39,166	11,644	3,688	54,499	—	54,499
(2) セグメント間の内部経常収益	619	878	2,625	4,123	4,123	—
計	39,786	12,522	6,313	58,622	4,123	54,499
経常費用	35,352	12,314	5,912	53,579	4,071	49,507
経常利益	4,434	207	401	5,043	52	4,991
II.資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,438,072	30,793	15,656	1,484,523	30,428	1,454,095
減価償却費	1,203	819	10	2,032	—	2,032
減損損失	0	—	—	0	—	0
資本的支出	1,392	95	38	1,526	26	1,499

[注] 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業……………銀行業務
 (2) リース業……………リース業務
 (3) その他の業務…………クレジットカード業務、信用保証業務等

◎所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載しておりません。

◎国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

◎関連当事者情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	平良 晃	-	-	-	-	当行取締役安里昌利の義弟	資金の 貸付 (注)	(平均残高) 19	貸出金	22
〃	翁長 盛茂	-	-	-	-	当行取締役磯間良和の義弟	資金の 貸付 (注)	(平均残高) 34	貸出金	33
〃	松川 正則	-	-	-	-	当行取締役松川義則の美弟	資金の 貸付 (注)	(平均残高) 73	貸出金	71
〃	高宮城 克	-	-	-	-	当行取締役松川義則の義弟	資金の 貸付 (注)	(平均残高) 22	貸出金	20

取引の条件及び取引条件の決定方針等

[注] 取引条件については、一般取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	平良 晃	-	-	-	-	当行取締役安里昌利の義弟	資金の 貸付 (注)1	(平均残高) 22	貸出金	21
役員及び その近親者	松川 正則	-	-	-	-	当行取締役松川義則の美弟	資金の 貸付 (注)1	(平均残高) 69	貸出金	68
役員及び その近親者	高宮城 克	-	-	-	-	当行取締役松川義則の義弟	資金の 貸付 (注)1	(平均残高) 19	貸出金	18
役員 の 近親者が 議決権の 過半数を 所有している 会社	(有)アサトエッグ ファーム (注)2	沖縄県 宣野座 村	15	畜産業	被所有 直接0.0%	与信取引	資金の 貸付 (注)1	(平均残高) 27	貸出金	25
役員 の 近親者が 議決権の 過半数を 所有している 会社	(有)安里住宅 (注)2	沖縄県 宣野座 村	30	不動産 賃貸業	-	与信取引	資金の 貸付 (注)1	(平均残高) 6	貸出金	60

取引の条件及び取引条件の決定方針等

[注]1. 取引条件については、一般取引と同様に決定しております。

2. 当行取締役安里昌利の近親者が議決権の過半数を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

◎1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	4,477.08円	4,578.40円
1株当たり当期純利益金額	313.43円	131.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

[注] 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部合計額	98,066百万円	99,471百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	2,326百万円	2,276百万円
普通株式に係る期末の純資産額	95,739百万円	97,194百万円
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	21,384千株	21,228千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	6,737百万円	2,797百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益	6,737百万円	2,797百万円
普通株式の期中平均株式数	21,495千株	21,347千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

◎関係会社等の状況

名称 創立年月日 住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は披 所有)割合	役員の 兼任等	当行との関係内容			
					資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
おきぎんビジネスサービス株式会社 昭和60年4月1日 沖縄県那覇市泉崎1-21-13	10	現金精査 整理業務	100.0	6 (2)	-	預金取引	-	-
おきぎん総合管理株式会社 平成7年12月19日 沖縄県那覇市樋川2-1-34	100	競売不動産 の取得・ 売却業務	100.0	5 (3)	-	預金取引	提出会社より 建物の賃借	-
株式会社おきぎん経済研究所 平成16年1月26日 沖縄県那覇市樋川2-1-34	10	金融経済の 調査・研究業務	100.0	6 (3)	-	預金取引	提出会社より 建物の賃借	-
おきぎん保証株式会社 昭和57年12月15日 沖縄県那覇市古波蔵3-8-8	70	信用保証業務	97.7 (4.5)	6 (3)	-	預金取引 債務保証	提出会社より 建物の賃借	-
株式会社おきぎんエス・ピー・オー 平成2年12月17日 沖縄県浦添市牧港5-5-8	11	コンピュータ 関連業務	78.8 (74.0)	9 (2)	-	預金取引 金銭貸借	提出会社より 建物の賃借	-
株式会社おきぎんジェーシービー 昭和62年11月2日 沖縄県那覇市久茂地2-12-21	50	クレジット カード業務	51.0 (46.0)	7 (2)	-	預金取引 金銭貸借 債務保証	-	-
株式会社おきぎんリース 昭和54年10月6日 沖縄県那覇市前島2-21-1	100	リース業務	43.5 (38.5) [22.5]	9 (2)	-	預金取引 金銭貸借 事務機器リース	-	-
その他匿名組合21社	-	-	-	-	-	-	-	-

[注] 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合(外書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5. 株式会社おきぎんリースについては、持分が100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表の経常収益に占める同社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおけるリース業の経常収益に占める同社の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。